

子宮頸がんワクチン 10代接種望ましいが...

学校接種「適切」 養護教諭の4%

医療従事者は45%

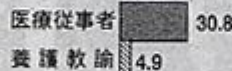
昨年12月から国内で受けられるようになった子宮頸がんのワクチン接種について、岡山大チームが、全国の小児科医ら医療従事者や小学校などの養護教諭ら527人に実施したアンケートで、接種率向上につながると思われる学校での集団接種を適切だとした養護教諭は4%にとどまったことが2日、分かった。

子宮頸がんのワクチン接種について

・学校での集団接種が適切だ



・保護者への説明は養護教諭が適切だ



・ワクチンの副作用が不安だ



ミニクリのズ
子宮頸がんワクチン 子宮頸がんは20、30代の若い女性の発症が増加している。大半は性交渉によるウイルス感染とされ、国内でも昨年、感染予防のワクチン販売が承認された。希望者が自己負担で接種を受けられるようになったが、接種は3回必要で計約4万〜5万円と高価なため、公費負担を求める声も強い。関係学会が国に公費助成を要請している。

副作用を心配

医療従事者で適切だとしたのは45・1%。ワクチンの副作用は医療従事者の47・6%が不安を感じていたが、養護教諭では85・4%と、いずれも大きな差が出た。

子宮頸がんは多くが性交渉でウイルス感染するため、10代前半にワクチン接種して予防することが望ましいとされるが、費用が高額などの理由で普及が進んでいない。

チームの中塚幹也教授は「副作用が起きた場合の対応や、保護者への説明に不安を感じ

る養護教諭が多いのではないかと。医療従事者が説明を担うなど、学校現場の負担を軽くす

子宮頸がんのワクチン接種をめぐっては、自治体レベルで独自の公費助成の動きがあり、国も助成事業を計画中だ。

接種には4万〜5万円が必要。山梨は県と市町村が費用を分担し、ほぼすべての市町村で全額補助を始め

1人など。今春、結果をまとめた。保護者らへの説明を「養護教諭がするのが

た。東京都でも、杉並区が7月から中学1年の女子生徒全員に無料接種を実施しており、都が半額を補助する。厚生労働省による

と、このほかに120以上の市町村が公費助成の方針を示している。

厚生労働省によると、年間約1万6千人が子宮頸がんを発症し、約2500人が死亡している。

的に取り組みは進んでいない。ワクチンの専門家によると、学校での集団接種を実施する英国やスウェーデンでは接種率が9割を超えている。

厚生労働省は公費助成について「ワクチンの効果や副作用の有無の検証ができていないのに公費で助成してよいのかとの指摘もあり、慎重に検討していく」としている。

岡山大調査

集団接種は課題多い

筑波大の吉川裕之教授（婦人腫瘍（しゅよう）学）の話。日本では予防接種は一般的に病院での個別接種が原則なので、学校でのワクチン接種に具体的なイメージがわきにくいのではないかと。接種率向上には集団接種が望ましいが、医師側に過失のない事故が起きた際の補償や、誰が接種を受けて誰が受けていないかというプライバシーの問題など課題は多い。

接種率向上には学校などでの集団接種が効果的とされるが、全国

適切」とした医療従事者は30・8%だったのに対し、養護教諭は4・9%だった。子宮頸がんワクチンは栃木県大田原市がことし、小学6年の女子児童を対象に公費による集団接種を開始。東京都や山梨県など接種に助成する自治体も出てきた。

公費助成の動き

費用は4万〜5万円

接種には4万〜5万円が必要。山梨は県と市町村が費用を分担し、ほぼすべての市町村で全額補助を始め

厚生労働省によると、年間約1万6千人が子宮頸がんを発症し、約2500人が死亡している。